

EU新体制、英国離脱や環境問題など課題山積

◆2019年は、EU主要機関の要職が一斉に交代

欧州連合（EU）は、2019年11月時点で加盟国は28カ国（図表1）、世界のGDPの約22%を占め、人口約5億人を擁する巨大な共同体だ。加盟国は主権国家でありながら、立法権など主権の一部を、EUという他の機構に譲るといって、世界で他に類を見ない仕組みに基づく共同体を作っている。

図表1 EU加盟28カ国の地図



出所：駐日欧州連合(EU)代表部発行のウェブ広報誌『EU MAG』(<http://eumag.jp>)

そのEUで、5年に一度の欧州議会選挙が5月に実施された。

EUには主要な機関が複数あるが、「欧州議会」（法案を審議・承認）は、唯一EU市民の直接選挙で議員が選出される機関で、市民の声を直接代表している。選挙後、欧州議会議長が選出され、「欧州委員会」（法案を作成・提出）の委員長と委員が議会で承認される。19年はさらに、「欧州理事会（EU首脳会議）」常任議長と「欧州中央銀行（ECB）」（ユーロの金融政策実施）総裁も任期切れの時期が重なり、主要機関のトップが一斉に交代する（図表2）。

図表2 EUの主要機関の代表者

機関・役職名（別名）	名 前（前職、出身）就任時期	機関・役職の説明
欧州理事会常任議長 （EU 大統領）	シャルル・ミシェル （ベルギー首相） 2019年12月～	最高政治的機関、EUを政治的に推進し政策の方向性を設定
外務・安全保障政策上級代表 （EU 外務大臣）	ジョセップ・ボレル・フォンテジェス （スペイン外務大臣） 2019年12月～	EUの外交・安全保障・防衛政策を提案・調整・指導する役職
欧州委員会委員長	ウルズラ・フォン・デア・ライエン （ドイツ国防大臣） 2019年12月～	EUの政策執行機関、各加盟国から1名、28名の委員で構成初の女性委員長
欧州議会議長	ダビド・サッソーリ （欧州議会副議長、イタリア選出議員） 2019年7月～	EUの立法機関で、議員は5年に1度直接選挙で選出、2019年改選
欧州中央銀行（ECB）総裁	クリスティーヌ・ラガルド （国際通貨基金専務理事 フランス出身） 2019年11月～	ユーロ圏の金融政策を担う中央銀行初の女性総裁
ユーログループ議長 （ミスター・ユーロ）	マリオ・センテノー （ポルトガル財務大臣） 2018年1月～	ユーロ加盟国の財務相による会合

◆難航した人選、EU初の女性首脳2名の誕生だが、仏マクロン大統領の影響も

今回、欧州議会の各会派が、欧州委員会委員長候補を挙げて議会選挙戦に臨み、多数派の推す「筆頭候補者」が欧州委員長に就任する予定だった。ところが、筆頭候補者のドイツ出身のウェーバー氏には大臣経験がないなどとして、フランスのマクロン大統領が反対し、候補に名前も挙がっていなかったウルズラ・フォン・デア・ライエン氏を推した。父親がEUの前身の欧州石炭鉄鋼共同体勤務中にベルギーで生まれ、留学経験もあり、英仏独語に堪能という欧州人だ。しかし、議会の機能やルールを無視した人選には反発も強く、最終的に承認が必要だった欧州議会では、過半数の374をわずかに9票上回っての承認となった。従来から、各機関のトップ人事が決まる過程は不透明だという批判があり、今後課題が残る。

なお、欧州理事会常任議長に就任するベルギー首相シャルル・ミシェル氏も、ECB総裁のクリスティーヌ・ラガルド氏もフランス語の話者である。英国のEU離脱後、独仏2国の力関係で優位に立ちたいマクロン大統領の思惑が透けて見える。

もともと、トップ人事に2人も女性が就くのはEU初の画期的なことであり、ジェンダーバランスは欧州委員などの人選にも配慮されている。副委員長には、フランス・ティーマーマンス氏（オランダ）と女性のマルグレーテ・ヴェスタエ

アー氏（デンマーク）の男女一人ずつが就任する。共に委員長候補だった人物だ。

◆新体制が臨む欧州の重点課題、環境や欧州の価値観や利益の維持

新体制で臨む今後のEUは、どのような課題に重点的に取り組むのだろうか。

19年6月欧州理事会で合意された19年～24年の5年間のEU指針である新しい「戦略的課題」では、4つの優先課題を挙げている。「市民と自由の保護」「強く活力ある経済基盤の発展」「気候中立（温室効果ガスの正味排出量ゼロ）、グリーン、公平で社会的な欧州の構築」「国際舞台における欧州の利益と価値の推進」だ。

これを受けて、7月にフォン・デア・ライエン次期欧州委員長が発表したアジェンダでは、6つ項目を挙げられている。（図表3）

このなかでは、環境問題、移民対策、欧州の立脚する法の支配や民主主義を堅固にする方策などが挙げられている。また、今回混乱を招いた、欧州議会と欧州委員会の関係見直しや筆頭候補者制度の改善にも言及している。市民の直接投票で選ばれた欧州議会は、民主主義を象徴する機関でもあるためだ。立法プロセスの透明性も強調している。

図表3 フォン・デア・ライエン次期欧州委員会委員長のアジェンダ

項目	分野	具体例
欧州グリーンディール	カーボン・プライシング、環境型社会への公正な移行、持続可能な欧州投資計画、より野心的な2030年目標、欧州の自然環境保護	・炭素国境税 ・2030年のCO ₂ 排出量削減目標の50%以上への引き上げ ・マイクロプラスチック対策
人に優しい経済政策	中小企業支援、経済通貨同盟の深化、*「欧州社会権の柱」、平等なEU、公平な課税	・ユーロ圏予算の実現支援 ・反差別法、ジェンダー ・企業に対する公正な課税
欧州デジタル化対応	AI, IoT, 5Gの促進と標準・規制枠組み、デジタル変革とサイバーの促進、教育とスキルを通じた市民のエンパワーメント	・共通規格でリード ・情報共有、サイバーセキュリティ ・質の高い教育へのアクセス
欧州生活様式保全	法の支配の維持、強力な境界と移民問題の仕切り直し、域内安全保障	・新移民・庇護協定の提案 ・テロ資金抜け穴対策
世界におけるより強い欧州	Brexit、自由かつ公平な貿易、より積極的な役割、欧州を防衛する	・不公平競争への断固な措置 ・欧州防衛同盟の実現
欧州民主主義のさらなる促進	欧州人のより大きな発言力、欧州議会との特別な関係、筆頭候補者制度の改善、透明性と精査、民主主義の保護	・筆頭候補者制度の改善 ・欧州選挙への域外からの干渉対策

*「European Pillar of Social Rights」：2017年に共同宣言として採択された、EU市民が人間らしく生きる権利を守るための基本原則。公正な賃金から医療を受ける権利まで、生涯学習・より良きワークライフバランス・男女平等から最低所得までを示す。

地球温暖化などの環境問題について、急速に市民の関心が高まっている。このため、「2030年の二酸化炭素排出削減目標を、従来の1990年比40%削減から、少なくとも50%削減へと引き上げる」といった対策強化の姿勢をとる。その一方で、厳しいEU基準で製造された製品と、ゆるい基準で他国で生産された安価な製品とでは、EUの競争力が落ちてしまう可能性があるため、「炭素国境税」を導入し不当に安価なものには課税を検討する。また、プラスチック問題では、現行の規制対象10品目に加えて、マイクロプラスチック対策へも取り組む意向だ。

もっとも、アジェンダに掲げられたすべてのことが実現するとは限らない。7月のアジェンダでは、北マケドニアとアルバニアのEU加盟交渉開始を支持していたが、すでに10月には、現時点では加盟交渉入りは困難と、フォン・デア・ライエン氏自身が発言している。フランスなどが反対したためとみられる。

◆ 欧州中央銀行新総裁は、金融緩和路線を維持

11月、ラガルド氏がECB総裁に就任した。女性で、EUの中央銀行の経験がない人物の異例の抜擢だ。ラガルド総裁は、当面前任のドラギ氏の金融緩和路線を踏襲する見込みだ。ドラギ氏は、リーマンショック後の危機対応として、世界の主要中銀で初めてマイナス金利を導入するなど、異例の金融緩和策を推進した。

米中貿易摩擦、英国のEU離脱、ユーロ圏の物価上昇率が2%の目標水準に達しない中、9月のECB政策理事会で3年半ぶりの利下げと量的緩和策再開を決定したが、この方針には理事会内でも賛否が分かれた。マイナス金利のもと、銀行は収益が圧迫されている。そのため、ドイツ銀行や英HSBCなどの欧州大手銀行が5万人規模の人員削減に動き出すなど、悪影響も出始めている。ラウテンシュレーガー専務理事が任期を残して9月に突然辞任したが、緩和方針に反対したためとみられる。新総裁は、難しいかじ取りを迫られる。

◆ 迷走するブレグジット、12月の選挙で決着がつくか

アジェンダにも書かれている英国のEU離脱は、EUにとって大きな問題だ。「離脱後の英国と野心的かつ戦略的なパートナーシップに向けた道を開く」としているが、英国のEU離脱期限は、度重なる延期により、最長で20年の1月31日となり、すでにEU側には離脱疲れがみられる。企業も離脱に備えて在庫の積み増しや

混乱を避けるために離脱直後の工場休業などの準備をその度に行ってきたが、コストや手間もかかる。そもそも、離脱が決まったとしても、課税など詳細なルールは今後決めるため、果たして移行期間内で調整は間に合うのかという懸念もある。予定では、移行期間は20年末まで、最長で2年間延長可能となっている。

英国は、12月12日に総選挙を実施する。ジョンソン首相の保守党が過半数を獲得すれば、議会の法案も通りやすくなり、秩序だった離脱が進むと思われるが、過半数を割り込めば、振り出しに戻りかねない。

EUと英国の歴史を振り返ると（図表4）、EUの前身のEC加盟直後にも、英国は残留を問う最初の国民投票を実施している。EU加盟国は主権国家でありながら、その主権の一部をEUに譲るという共同体だ。主権を取り戻すのか、移譲するのか、選挙結果によっては、英国で3度目の国民投票があるかもしれない、ブレグジットの迷走が続くのか、引き続き懸念される。 【赤山英子】

図表4 EUと英国の主な出来事

年	EUの出来事	英国の出来事
1952	EUの母体となる「欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）」設立 加盟国は、フランス、西ドイツ、ベルギー、イタリア、オランダ、ルクセンブルクの6カ国	
1967	「欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）」「欧州経済共同体（EEC）」と「欧州原子力共同体（EAEC）」が統合され、「欧州共同体（EC）」設立	
1973		英国、アイルランドECに加盟
1975		EC 残留の是非を問う国民投票で、残留が67.23%で勝利
1993	「マーストリヒト条約」発効でECが欧州連合（EU）に	
1989	（ベルリンの壁崩壊、1990年ドイツの統一で旧東独加盟）	
1999	欧州単一通貨 ユーロ導入（紙幣と硬貨流通は2002年～）	英国はポンドを維持
2004	東欧を中心とする10カ国がEU加盟	
2009	欧州憲法の代わりとなる基本条約「リスボン条約」発効	
2013	クロアチアが加盟し、加盟国は現在の28カ国へ	キャメロン首相（保守党）が国民投票実施を表明
2016		EU 離脱の是非を問う国民投票で、離脱51.9%、残留48.1%となり、僅差で離脱派が勝利 キャメロン首相辞任、メイ首相就任
2017	EUに英国が正式に離脱を表明、EUと英国の離脱交渉開始	前倒し総選挙で保守党過半数割れ。以降、議会で離脱法案通過が難航。
2019	欧州議会選挙、欧州委員会など、主要機関の首脳が交代 英国のEU離脱が延期に（3月29日、10月31日、20年1月31日）	メイ首相辞任、ジョンソン首相就任、12月総選挙へ